

別記様式

随意契約結果書

物品等の名称及び数量	令和2年度関東地方整備局人材育成支援検討業務
契約担当官等の氏名並びに所属する部局の名称及び所在地	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 土井 弘次 埼玉県さいたま市中央区新都心2番地1
契約締結日	令和2年10月20日
契約の相手方の氏名及び住所	(一財)NHK放送研修センター 東京都世田谷区砧1-10-11
契約金額 (消費税及び地方消費税含む)	¥2,440,081 (税込み)
予定価格 (消費税及び地方消費税含む)	¥2,552,000 (税込み)
随意契約によることとした理由	<p>本業務は、関東地方整備局職員の説明力向上に必要な人材育成支援や今後に向けた検討提案を行うことを目的とする。</p> <p>本業務を遂行するためには、高度な企画力を必要とすることから、職員が、職員以外の様々な相手に対して説明を行うにあたり効果的な説明方法について、企画提案を求め、企画競争により選定を行った。</p> <p>一般財団法人NHK放送研修センターは、企画提案書をふまえて当該業務を実施するのに適切と認められたため、上記業者と契約を行うものである。</p>
備考	会計法第29条の3第4項 予決令第102条の4第3号

- 注) 1. 公表対象随意契約が単価契約である場合には、契約金額欄に契約単価を記載するとともに備考欄に単価契約である旨及び契約単価に予定調達数量を乗じた額を記載する。
2. 予定価格を公表しないこととした場合、予定価格の欄には「非公表」と記載する。